



第54号
平成31年2月15日

むらかみ

市議会だより



市民の宝 輝く瞳

おやじの会「冬フェス」
(村上小学校)

村上小学校と村上南小学校の「おやじの会」の冬季合同イベント「冬フェス」。遊び場が少なくなる冬場の子どもたちに楽しんでもらおうと企画されたもので、今年で5回目。

地域に残る郷土かるたを大きくしたジャンボかるた取りや、お母さん方によるちゃんこ鍋の振る舞い、お菓子まきなど、子どもたちと“おやじ”の笑顔がいっぱいの楽しいイベントとなりました。

[特集] 行政視察レポート	2～3ページ
第4回定例会	
市政を問う!!14人が一般質問	4～11ページ
委員会の審査報告	12～14ページ
議決結果	15～16ページ
請願陳情の手続き	16ページ
広報特別委員会の行政視察	17ページ
高校生と議会の懇談会	17ページ
閉会中事務調査	19ページ
インタビュー	20ページ

常任委員会の 行政視察レポート

村上市議会では、他自治体等の施策を学び、議案審議や行政課題の解決、市政に対する施策の提案などに反映させるため、毎年、行政視察を行っています。

活かす

28年4月に発生した熊本地震は、地震発災時の最大避難所数267カ所、最大避難者数約11万人が避難所生活を余儀なくされ、避難時の通行止め箇所は市全域で約200カ所にもなったそうです。

このように同時に広範囲で被害が発生した場合、早急な復旧のためにも、災害時の応急活動に関する調整を速やかに図り、災害マニュアルを活かすことができる防災対応が必要不可欠です。しかし、現実的に

総務文教常任委員会

■総務文教常任委員会

10月22～24日

視察先	内 容
鹿児島県 南九州市	「知覧特攻平和会館」行政が取り組む平和教育について
鹿児島県 鹿児島市	仙巖園・尚古集成館について
熊本県 熊本市	震災復興について

は、熊本地震発災後の行政における災害マニュアル対応は機能せず、毎日のように混乱の連続だったというお話に、地域防災の在り方と大きな災害を想定した防災訓練の重要性を感じました。

また、震災当日に高速道路が閉鎖され、避難経路に必要な道路機能が一時的に麻痺してしまったとのことでした。

高速道路をはじめとする交通インフラの損傷は、被災地の

震災の復旧復興は道半ば

みならず、周辺地域全体の日常生活や経済活動に多大な負の影響を及ぼすことにもなります。そのことを踏まえ、まちづくりと連携した代替性を有する高速交通ネットワークをはじめ、道路インフラの八の取組みや課題解決につなげていきたいと思えます。

■市民厚生常任委員会

10月10～12日

視察先	内 容
長野県 松本市	健康寿命延伸都市を目指した取り組みについて
岐阜県 中津川市	小水力発電設置事業について
富山県 富山市	富山型デイサービスについて
社会福祉法人アルペン会「あしたねの森」(富山県富山市)	社会福祉法人アルペン会「あしたねの森」の特色のある取り組みについて

■経済建設常任委員会

10月3～5日

視察先	内 容
とくしま林業アカデミー(徳島県徳島市)	とくしま林業アカデミーの運営状況について
香川県 高松市	伝統的ものづくり支援事業について
愛媛県 西条市	農業振興および林業振興の取り組みについて
愛媛県 松山市	景観に関する取り組みについて



熊本市役所での視察の様子

先進事例に学び、

市民厚生常任委員会

松本市では、「健康寿命延伸都市・松本」の取り組みにより、高齢者就業率28・7%、女性の健康寿命87・67歳、野菜の摂取量、公民館の数がそれぞれ日本一。高齢者の引きこもりが少なく、交流活動を望む人が多いとのこと。また、市内35地区すべてに「福祉ひろば」を設置し、食生活改善推進員や健康づくり推進員による健康づくりの輪を広げる運動を進めています。

経済建設常任委員会

徳島市にある「とくしま林業アカデミー」は、公益社団法人徳島森林づくり推進機構が運営する研修機関で、林業への就業を希望する方が必要な知識や実践的な技術を習得して、即戦力となる人材を育成する施設です。研修期間は1年間であり、研修終了後は林業に就業が条件。また、研修料は無料で、さらに支援制度を利用した給付金が月12万5千円支給されます。最新鋭

健康増進は社会全体で

市民・企業・大学と連携し、健康増進の運動を社会全体で広げていくことが大切であることを学びました。富山市の「富山型テイスラービス」は、民間の柔軟な発想に基づき誕生した、年齢や障がいにかかわらず受けられる福祉サービス形態。施設開所者が病院に勤務していた時、入院中の高齢者が「家に帰りたい」と泣いているのをたく

「山の仕事師」の育成を

林業機械を使った先進の研修が受講でき、林業作業に必要な10種類の資格が取得可能で、同様の施設は全国に15施設があるとのことでした。新潟県の林業は下越が中心であり、素材生産の約半分を担っている本市にぜひとも必要な施設であると感じてきました。県の森林研究所も本市にありますので、ぜひとも本市への誘致に力を注ぐ必要があり、このような事業の進め

さん見てきたので、家庭的な雰囲気の下でケアを必要とする人たちの在宅を支えるサービスを提供したいとの思いから開設した、とのことでした。小規模、多機能、地域密着が特徴であり、すべて共生型の施設環境となっています。この富山型テイスラービスは、富山県内で121カ所あるとのこと。民間主導で行政がバックアップする体制により高度



富山市役所での視察の様子

方、景観形成の取り組みや村上駅周辺の整備など多方面にわたって参考したいと感じました。



高性能林業機械（ハーベスタ）のシミュレーター

市政を問う!!

14人が
一般質問

一
般
質
問
(1)

12月6日・7日・10日の3日間の日程で行われた一般質問に14人の議員が登壇しました。

質問および答弁の要旨を質問順に掲載します。

一般質問の原稿は、質問者が作成したものを掲載しています。

1 大滝久志議員 **5**

1. 交通死亡事故の対応について
2. 林業の担い手育成について

2 長谷川孝議員 **5**

1. 児童発達障がいへの対応について
2. 障がい者グループホームの開設について
3. 未来の村上市のあるべき姿について

3 稲葉久美子議員 **6**

1. ごみ問題について
2. 小・中学校の冷房設備設置について
3. 就学援助制度について
4. 国民健康保険税の負担減について

4 渡辺 昌議員 **6**

1. 財政状況について
2. 道の駅「朝日」の整備について

5 木村貞雄議員 **7**

1. 市民協働のまちづくりについて
2. 財政問題について
3. 今後の岩船米について
4. 村上総合病院の跡地利用について
5. ことばとこころの相談室について

6 竹内喜代嗣議員 **7**

1. 坂町駅のバリアフリー化について
2. 県北農業の再生と振興について
3. 消費税増税にかかる市民への影響について

7 鈴木いせ子議員 **8**

1. 平成30年産の稲作について
2. ふるさと納税について

8 平山 耕議員 **8**

1. 旧香藝の郷美術館の利活用について
2. 買い物弱者救済のための巡回バスの運行について
3. 高橋市長の3年5か月の市政運営について

9 本間善和議員 **9**

1. 不登校の現状と対策について
2. 障がい者雇用について
3. 水産業の振興について
4. 除雪体制について

10 山田 勉議員 **9**

1. 荒川総合体育館の改修について
2. JR坂町駅の施設整備について
3. 人口減少対策などの広域連携について
4. 村上市の特産を活かした経済振興について

11 本間清人議員 **10**

1. 市政運営について

12 鈴木好彦議員 **10**

1. 道路橋等の定期点検について
2. 財政状況について

13 小田信人議員 **11**

1. 林業振興について
2. 村上市子ども・子育て支援事業計画について

14 川村敏晴議員 **11**

1. 森林環境税（仮称）創設にかかる本市の対応について
2. 市内小学生の夏休み学習会の拡充について

一般質問とは？

一般質問は、議員が市長や教育長など市当局に対し、広く市政についての報告、説明を求めるものです。

定例会ごとに行われ、質問順は抽選で決定しています。

※紙面の都合で質疑内容の一部を掲載しています。詳しくは、中央図書館に備え付けの会議録や市ホームページから本会議の録画中継をご覧ください。

交通死亡事故の対応は

問 30年8月6日午前10時30分頃、村上市勝木の国道7号上で発生した交通死亡事故について、全国市有物件災害共済会が、個人情報を取り扱いに関する同意書等を被害者から受け取った日付はいつか。

答 本年9月3日に同意書に記名押印をいただいている。

問 交通事故の被害・加害割合が確定した日付はいつか。

答 まだ確定に至っていないが、事故状況から市側の過失割合を100と判断し、対応を進めている。

問 事故車両は山北支所の収納推進車という目的車両だったが、管理はどのようになされていたか。

答 山北支所地域振興課で



山北支所で管理している庁用車

管理されており、主に税務全般の用途で使用していた車両である。

問 村上市として林業の担い手育成確保をどのように進めるのか。

答 経営管理集積計画を定め、林業経営に適した森林については、経営管理実施権の設定により増大する事務量、雇用の状況の把握に努め、人材の確保について検討していく。

問 林野庁では、国有林活用対策という新たな制度を検討している。村上市の国有林の活用対策をどのように考えているか。

答 国有林と民有林が隣接する地域については、森林共同施業団地を設定することにより、双方が協力して実施することで有効活用が図られると考えている。

すべての子どもが宝物

問 障がいのある児童に対して、早期発見や療育体制の強化に向けた支援体制が進められてきているが、児童の発達障がいのある現状および本市の支援体制について伺う。

答 発達障がいとは、発達障害者支援法に「自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害その他これに類する脳機能の障害であつて、その症状が通常低年齢において発現するもの」として政令で定めるものと定義されている。しかし、数値をもって判断することができない症状もある。



障がいのある児童・生徒を支援する事業所のパンフレット



ことから、市全体の人数把握などは行っていない。なお、市立保育園では、11月1日現在保育園に通園している児童1437人のうち、医師の治療を受けている、または関係機関と相談等を行っている児童は114人となっている。

本市における支援体制としては、早期の発見とライフステージに応じた適切な支援が重要となっていることから、本年度から相談支援ファイナル「ばすのーと」の配付を開始。赤ちゃんから大人になるまで、また、大人になってからも、医療・福祉・教育などの場面で情報を共有し、総合的に育ちを応援している。

さらに、こどもばこここの相談室、児童発達支援事業所、放課後等デイサービス事業所等と連携し、子どもも保護者も安心して生活できるように支援しているところである。

夏も安心して授業ができる

問 今夏の猛暑のため全国の保護者等の運動もあり実現した小・中学校の普通教室への冷房設備の設置。その時期と業者の選定は。

答 配管等の工事は春休み中に行い、機器の設置を授業になるべく支障のないように行い、夏前には設置する予定。設置業者は市内の事業者に発注する予定である。

問 また、災害避難場所としても活用される体育館の冷房設備の設置は。

答 体育館についても、国において緊急防災・減災事業債の対象事業が拡充されてきているので、設置に向



村上地区では悪天候の時には大変だった
びん・缶・有害ごみの収集当番が4月からなくなります



稲葉久美子 議員

けて検討していく。

問 市内全域のごみ収集の回数を統一することについて、6月から9月まで8町内で実施した新しいごみ収集体制の試行の反応は。

答 実施町内のアンケートから、燃やすごみの収集について、村上地区を週3回から2回に変更することに「不便」「大いに不便」が21・5%、「問題なし」「ほとんど問題なし」が70・5%であり、経費も350万円の減となる。逆に市内全域で週3回収集した場合、約1500万円増額すると見込まれる。また、びん・缶・有害ごみの収集方法では、「平日収集で立会い当番なし」「普段と同じゴミステーション」「缶の分別がなくなり楽」と好評だった。なお、村上地区は燃やすごみの収集が週2回になるため丁寧な説明をこころい

堅実な財政運営を望む



渡辺 昌 議員

問 財政指標の悪化傾向や、財政調整基金の大幅な取り崩し、実質単年度収支が3年連続赤字となっている財政状況について、現状に至った原因や背景をどう判断しているか。

答 合併前の行政サービスを維持しながら、少子高齢化や人口減少問題、多様化する市民ニーズに対応するため、行財政基盤の強化と新たな各種施策に取り組んできたが、人件費や扶助費等の経常的経費の増加や地方交付税の縮減などによる歳入の減少、また、豪雪や豪雨など自然災害への対応により、財政状況が厳しくなっていると考えている。

問 行財政改革の取り組みと行政サービスの関係についての考えは。



分散する各施設を集約したメイン施設の整備など、今後リニューアル事業が進められる道の駅「朝日」

答 行財政改革によって行政サービスを低下させることがあってはならないし、行財政改革なくして行政サービスの向上もない。今後の人口減少や少子高齢化に対応するには、これまでになく抜本的な行財政改革が必要になってくる。

問 重要な観光拠点で、地域振興へ大きな期待がかかる道の駅「朝日」の整備計画では、利用者にとつての利便性はもちろん、維持管理面にも十分考慮した道の駅となるのか。

答 今後進める基本設計において、修景施設やトイレ、除雪対応等、利用し易い施設となるよう、より具体的な検討を行う。また、完成後の施設運営の事を考え、維持管理面での負担にも十分に考慮したい。

借金にあたる地方債残高縮小を

問 合併後、過疎債が有効に使われているが、今後10年先の健全財政をどのように取り組むのか。

答 大型事業への対応により地方債に大きく依存してきたが、今後の基本的な取り組みとしては、市税等自主財源を確保し、起債は償還額を下回る借入額にとどめる考えである。

問 合併特例措置減額対策準備基金を廃止し、財政調整基金へ組み替えた要因は。

答 昨年度の豪雪への対応や、地方交付税の減少が予算全体に与える影響が大きくなっていることを踏まえ、当初予算に繰入金金を計上するとともに、豪雨等の自然災害への対応への財源を確保するため、目的が達成された本基金を廃止し、残額



木村 貞雄 議員



命をつなぐ安全安心防火リレー (神納東まちづくり協議会)

を財政調整基金に積み替えた。

問 市民協働のまちづくりについて、今までの実績等を踏まえて検証し、今後の方針について見直しも含めて考えていく必要があると思うが。

答 今後も各協議会が主体的・効果的に取り組めるようサポートしつつ、市民個々の能力や地域の能力が活かせる仕組みづくりに取り組みたい。

問 市民にとって困っていることがたくさんあると思うが、現在の活動はイベント型が多く、課題解決型が少ない状況。検証し見直す考えは。

答 最近では、課題解決型への転換への研修や事業化も行われている。

坂町駅にエレベーターを

問 障がい者や高齢者の負担軽減のため、坂町駅にエレベーター設置などのバリアフリー化の考えは。

答 市では、JR東日本に対し要望を行っており、エレベーター等の設置による段差解消などバリアフリー化に向けた働きかけを行っている。しかし、国の支援要件に満たないことから早期実現は難しいが、要望を継続したい。

問 日本の農業が危機的状況になることが心配されるFTA(自由貿易協定)についての見解は。

答 TAG(物品貿易協定)をはじめTPPイレブン(環太平洋パート



坂町駅では隣のホームへ階段で移動



竹内喜代嗣 議員

ナーシップに関する包括的および先進的な協定)やEPA(経済連携協定)などの貿易協定による農産物の関税の引き下げや撤廃により国内農業への影響が懸念されている。本市の基幹産業である農業を守るため国に対して必要な要望を行っていきたい。

問 国内消費は前回の8%消費増税の影響による落ち込みを回復できないでいるとしている。インボイス制度によって課税売上高1千万円以下の小規模零細の事業者などが取り引きから排除されることの見解は。

答 インボイス制度について、日本税理士会連合会は「移行は配慮・見直しの必要あり」、日本商工会議所は「廃止を含め慎重に検討すべき」としている。いずれも小規模事業者と深く関与している団体でもあるので、注視していきたい。

30年産稲作の現況は



市農業委員会で実施している作況調査の様子(9月4日実施)

問 30年産米の作柄と1等米比率は。
答 5月の豪雨災害や7月の干ばつと高温、出穂期のフェーン現象や強風など度重なる災害があったことに加え、出穂期以降の日照不足や低温の影響による登熟不足により、岩船の作況指数は93の不良で県全体の95を下回る結果になった。コシヒカリの1等級比率は62・5%となった。原因の多くは、粒の充実不足である。

問 30年産の総括は。
答 米政策改革の初年度は、主食用米の作付面積は増加したが、需要に応じた生産に産地一体となつて取り組んだ結果であり、各方針作成者や生産者の一定の理解と取り組みが図られ、販売に結びついたと考へる。



鈴木いせ子 議員

問 31年産米の方向と対策は。
答 村上市農業再生協議会として、昨年度同様に生産数量目安を提示し、需要に応じた米づくりへの取り組みを進めるとともに、中食・外食事業者の需要を踏まえ、業務用米のマッチングフェア等を通じて、需要拡大に努めたい。国は人口減少などを背景に主食用米の需要減見込みを、全国ペースで8万トンから10万トンに拡大する見通しである。

一方、岩船米は、良食味・高品質米を安定して供給してほしいとの要望があり、引き続き需要の動向を踏まえながら、非主食用米と合わせて全体の需要拡大を図っていききたい。

旧香藝の郷美術館の利活用を



平山 耕 議員

問 旧香藝の郷美術館は、本市が紆余曲折の未購入し、現在未整備状態のままである。早い時期に活用して瀨波温泉中心部の賑わい空間にすることが必要ではないか。

答 本年度、「瀨波温泉地域活性化施設利活用にかかわる調査業務委託」により、利活用案を作成することとしており、現在、瀨波温泉旅館協同組合、瀨波温泉連絡協議会、商工会議所、各地区商工会などからのヒアリングを終え、次に一般市民を対象としたワークショップを開催することになっている。

また、外から見た瀨波温泉の課題を洗い出すため、宿泊客や旅行業の視点からのアンケートを実施すること



新たな利活用が待たれる旧香藝の郷美術館

とにより、施設に限らず瀨波温泉、ひいては本市の観光振興にも資する利活用案を作り上げていく考えである。

問 高橋市長就任から現在までの市政運営について、その取り組みは。
答 市長就任以来、人口減少問題を最重要課題として掲げ、病児保育施設を開設したほか、子ども医療費助成や多子世帯の保育料軽減など、子育て世帯を応援するとともに、医学

生修学資金貸与制度や奨学金返還支援制度の創設、農林業や漁業、伝統産業の担い手づくりなど、未来の人材育成のために施策を積極的に展開してきた。併せて、ふるさと村上応援寄附金のお礼品の創設、食材のブランド化や魅力発信に努めている。

不登校生を減らす対策は

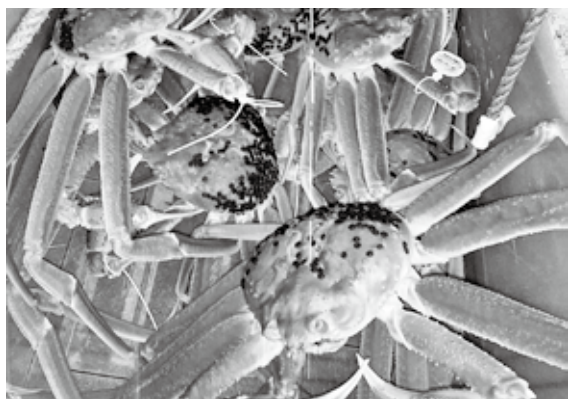
問 学校に通えない子どもたちのために適応指導教室が設けられ、通室児童生徒数が現在21人と大きな成果を上げているが、一方、自宅にいた子どもたちが37人と多い。この子どもたちを適応指導教室に通えるよう

答 村上第一中学校が県のモデル校に指定されて「不登校対応専任教員」が配置され、市内の学校にも助言や支援をして連携している。今後不登校の減少や支援に努めていく。

問 統廃合を迎える小・中学校が多くある中で、29年度の不登校数は、小学生12人、中学生57人であり、依然として不登校の減少には至っていない。統廃後の学校に対し、より専門的な人員配置は。



本間 善和 議員



出荷を待つ「越後本ズワイ」

問 新潟漁協岩船港支所では、白皇鰯（はくおうひらめ）として、商標登録、PRに努めている。

答 新潟越後広域水産業再生委員会との連携による「越後本ズワイ」や、活け越し神経締めヒラメを「白皇鰯（はくおうひらめ）」として、商標登録、PRに努めている。

問 水産業の振興のため、漁業の担い手確保や販路拡大の取り組みは。

答 基本的には担任の先生が家庭訪問等を行う。また下越教育事務所スクールソーシャルワーカーが定期的に訪問などで対応している。

高齢者にも優しい駅施設へ

問 中条駅では中条駅西口周辺整備事業によって東西の市街地の連携を図り、利便性向上と活性化が図られている。坂町駅についてもエレベーター設置など施設整備の考えは。

答 国支援の要件として一日平均利用者数3千人以上の駅が優先的に採択されるが、坂町駅は700人超。今後も要望していく。

問 人口減少対策などの広域連携について、村上岩船定住自立圏形成協定や新潟市との連携協定など、周辺市町村との連携は。

答 関川村と粟島浦村とは、計画期間5年で、3分野、29事業で連携している。新潟市とは、文化・芸能・食などに関し、市民活動の支援や魅力発信について連携するもの。今後取り組みを進めたい。

問 村上市の特産を活かした経済振興について、特産品売上げ増についての具体的な戦略は。

答 ふるさと応援寄付金の返礼品PRや首都圏での物産展、販路拡大支援により産地間競争力を強化したい。



昨年7月に開業した中条駅新駅舎



山田 勉 議員

市政運営と財政状況は

問 今までの市政運営とこれからの市政運営の考えは。

答 人口減少問題を最重要課題として、病児保育施設「あらかわ病児保育センター」を開設したほか、子ども医療費助成や多子世帯の保育料の負担軽減など、子育て世帯を応援するとともに、医学生修学資金貸与制度や奨学金返還支援制度の創設など、未来の人材育成のための施策を積極的に展開してきた。併せて産業支援プログラム補助事業や、ふるさと応援寄附金のお礼品の創設のほか、本市の優れた食材や観光資源の各種プ



事業費総額約15億円の村上市スケートパーク



本問 清人 議員

ロモーションの展開による市内産業への支援など、多方面からの取り組みを進めてきたが、今後の本市の発展に確実に結びつくものと確信しているところである。人口減少や少子高齢化が進んでいる厳しい状況ではあるが、「やさしさ」と輝きに満ちた笑顔のまち村上」の実現に向け、引き続き多方面からの取り組みを進めていくことが重要と考えている。

問 事業を進めるに当たって財政面はどのように考えているのか。

答 各年度の主要事業については、国県補助金や過疎対策事業債に代表される地方交付税算入率の高い起債等を活用し、財政への影響を緩和するよう努めてきた。しかし、今以上の歳入増加は見込めず、財政運営は厳しい状況である。自主財源の確保やPF1等を検討し、事業の必要性や優先度を見極めて対応していく。

経常収支比率、大幅に悪化

問 財政について、28～29年度の経常収支比率の激変要因は。

答 経常収支比率は財政構造の弾力性を示す指標で、比率が高いほど硬直化が進んでいることを表し、28～29年度は2・5ポイント上昇した。

この要因は、歳入面での地方交付税の減収と歳出面での物件費・維持補修費・特別会計操出金の増額が主なものである。

問 来年度の目標を伺う。

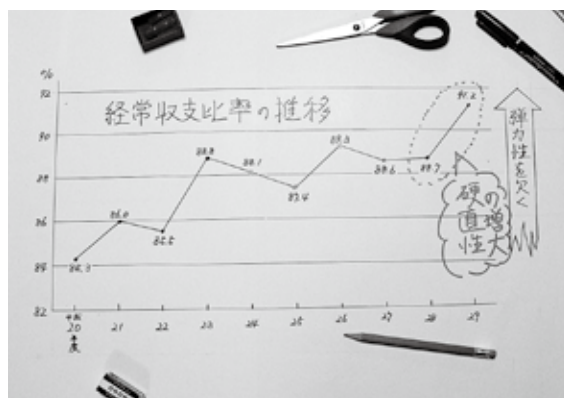
答 歳入の増加が見込めない中、一般財源を確保し、経常的に支出される経費を見直し、現在の水準を堅持することと考えている。

問 特定目的基金の活用予定は。

答 これまでも、各基金条



鈴木 好彦 議員



財政構造の弾力性を示す経常収支比率の10年間の推移

例に規定された目的達成を目的に活用してきたが、本年度も社会福祉基金等の繰入金を計上しているなど、必要に応じて活用する予定である。

問 市債残高の傾向と公債費負担比率の目標値は。

答 市債残高については、これまで償還額以下の借入れに努めてきたため減少傾向にあったが、本年度は投資が重なったことで、増加に転じる見込みである。また、財政規模に対する借入金の大きさを示す公債費負担比率についても、年々改善してきたが、償還額の増加に伴い、今後数年は上昇する見込みであるため、一般財源を確保し、起債償還額以下の借入れに努め、現在の水準を堅持することを目標としている。

林業アカデミーの設置を

問 来年度から森林環境税(仮称)と森林環境譲与税(仮称)が創設される予定だが、村上市への配分は。

答 31年度は、約3千万円が譲与される試算となる。

問 疲弊した林業を立て直すには、機械化と人材育成が必要と思う。新潟県森林研究所内に林業アカデミーを設置してもらい、技術者の育成にあたるべきと思うがどうか。

答 林業従事者が県内680人のうち190人超がこの地にあり、県内の素材生産の約半分を生産する本市にとつて、現場技術者を短期間で養成する林業アカデミーを市内に開設していただくよう、県へ要望していきたいと考えている。

問 計画されている「朝日



経済建設常任委員会で視察した「とくしま林業アカデミー」

みどりの里」の改築にあたり、木質バイオマス利用促進の観点から、木材チップを利用したバイオマスボイラーの設置は考えられないか。

答 実施設計において、温泉熱利用や太陽光発電の自然エネルギーの活用に併せて、木質バイオマス発電の導入について検討していく。

問 国では、来年10月から幼児教育を無償化とする方針だが、詳細は。

答 対象となる児童は、3歳児から5歳児までと住民税非課税世帯の0歳児から2歳児までとする国の方針である。消費税の増額分が自治体にも配分されるため全額市町村負担とし、税収増で賄えない部分は、地方交付税で補つとのことである。

夏休み学習会の交通手段は

問 夏休み学習会において、参加希望者の送迎の確保や指導者の拡充の確保は今後検討できないか。

答 学習会の内容や運営は実施団体の自主的な活動を尊重していることから、今後のその意向を尊重した支援を継続していきたく考えている。

問 家庭の事情で交通手段がなく参加できない児童にスクールバスの活用等の支援策は検討できないか。

答 学校活動としての事業であればスクールバスの活用は可能である。

問 当市の森林整備計画の作成について、進捗状況は。



村上高等職業訓練校 (下相川)



答 本年11月に山北地区岩石集落の森林所有者へ経営管理意向調査を試行している。また、来年度からの経営管理意向調査の区域設定は、林地台帳や森林簿情報等を活用し、地域の実情に応じながら計画する予定。

なお、森林整備については、来年度以降所有者が森林経営を実行できない場合は、市が森林の経営管理の委託を受け、意欲と能力のある林業経営者へ再委託することとなり、林業経営に適さない森林は、市で伐採などを実施することになる。

問 林業技術者の育成のため、県と協議し、村上高等職業訓練校に林業に関する科目を設置できないか。

答 技術の継承・交流の観点からも林業大学校や林業アカデミーの設置については検討しているが、職業訓練校の科目として設置することも今後検討していく。

委員会の審査報告

◎は委員長
○は副委員長

※委員会の審査報告は、本会議での委員長報告に基づいて、広報特別委員会で作成したものを掲載しています。

総務文教常任 委員会所管分

- ◎鈴木いせ子 ○小杉 武仁
- 鈴木 好彦 板垣千代子
- 小杉 和也 板垣 一徳
- 本間 清人 佐藤 重陽

◆村上市学校給食共同調理場設置条例の一部を改正する条例制定について

問 胎内市では、1カ所の給食センターで調理と配送をしています。本市も各地域に1カ所設置するなどの考えは。
答 学校整備対策審議会で給食センター化も検討する予定です。

◆村上市ことばとこころの相談室条例を廃止する条例制定について

問 ことばとこころの相談室は、今後は新設される「こと



「ことばとこころの相談室」の難聴指導室 (村上小学校)

◆公の施設に係る指定管理者の指定についてへ荒川総合

も課」が窓口になりますが、対応に不備が生じないか心配ですが。
答 この条例の廃止は、福祉の関わりが大きくなっているため、教育委員会から所管替えを行うものです。場所も指導体制、支援も変わりません。

小・中学校 エアコン設置へ

体育館ほか5施設へ
問 指定期間を3年間にした理由は。
答 基本は5年間ですが、今回は5つの総合型地域入スポーツクラブの指定管理料積算単価に不均衡が生じないように、開始時期をそろえるため3年間としたものです。

問 業務のチェックや事業のマンネリ化防止、モチベーションアップ等の指導は。
答 直接、各施設の訪問を実施したり、5つのスポーツク

ラブが一堂に会した意見交換等を実施して対応しています。

◆公の施設に係る指定管理者の指定についてへ山北総合体育館ほか7施設へ
問 指定管理のあり方について、生活水準に合わない人件費、就職しても長く勤められない現状など見直しが必要ではないですか。
答 人件費は厚生労働省の単価を参考に積算していますが、その単価をかかさ上げすること

は難しいと考えます。事業規模を大きくしながら安定して運営できるよう人件費についても研究が必要と考えます。

30年度一般会計補正予算

〔歳入〕

・諸収入
問 国民文化祭視察費補助金とありますが、内容は。
答 来年度新潟県が会場になることから、職員を今回開催地の大分県に派遣した際の、実行委員会からの補助です。

問 新潟県で国民文化祭が開催されるにあたり、本市の関わりと対応は。
答 本市では3つ事業を予定し、市町村単独事業では郷土芸能のシンポジウム、広域事業としては、阿賀北お屋敷・庭園めぐり、また、全日本健康マージャン交流大会の開催準備を進めています。

〔歳出〕

・消防費

問 時間外手当の増額は災害による突発的な要因と思いま

すが、民間企業では代休等で対応するところもあります。
答 給与に関する条例および規則に基づき支出しています。が、他自治体においては自主避難所の設置により対応している場合もありますが、職員の配置は必要と考えています。なお、他自治体の状況を参考に、費用負担削減に向け検討していきます。

問 小・中学校へのエアコン設置のタイムスケジュールや契約方法は。
答 設計終了後、早急に発注を行う予定です。発注方法等については、契約の担当課と協議しています。

問 エアコンを設置する教室の数は。
答 全部で216教室で、そのうち小学校が137教室、中学校が79教室の予定です。

◆条例改正 3件

◆30年度特別会計補正予算 情報通信事業特別会計

◆情報通信事業特別会計

以上を中心に審査しました。

市民厚生常任 委員会所管分

◎渡辺 昌 ○河村 幸雄
尾形 修平 大滝 国吉
平山 耕 稲葉久美子
木村 貞雄 長谷川 孝

◆し尿処理に関する事務の委託について

問 関川村から本市へのし尿処理委託料が年間約2千万円とのことですが、関川村の負担割合は。

答 維持補修等の経費については、平均割が6%、投入量の割合が94%、建設費相当分としては、平均割が20%、投入量の割合が80%です。

問 今の処理場の能力に対しての利用実態は。

答 29年度の状況は、し尿処理43%、浄化槽汚泥処理43%、集落排水汚泥処理24%、浄化槽汚泥処理24%、全体で61%です。これに荒川地区と関川村の分が加わると、し尿処理58%、浄化槽汚泥処理54%、集落排水汚泥処理24%、全体で73%です。

なると推定されますので、これまでより有効利用されます。

◆公の施設に係る指定管理者の指定についてへさんぼく
森のなかよし学童保育所

問 山北地区にはこれまで2つの学童保育所がありました。統合によりどこが新たな学童保育所となりますか。

答 現在の山北おおぞら保育園の建物を新たな学童保育所として使用し、子育て支援センターも併設されます。

急患診療所の体制 万全か

◆公の施設に係る指定管理者の指定についてへ上海府デ
イサービスセンター

問 今回の指定管理の更新で大幅な増額となった理由は。

答 主な理由は人件費の増額で、また、同施設では要介護1、2の方が多く、自立を目的とした機能訓練を主に行っていることから、理学療法士の委託料の充実を図るための経費の増額、さらに来年の消費税の増分を計上したことによる。

30年度 一般会計補正予算

〔歳入〕

・国庫支出金

問 「新たなステージに入っ

たがん検診の総合支援事業補助金」の詳細は。

答 補助金の項目はいくつかありますが、本市が行っているのは子宮頸がん検診の無料検診で、経費としての郵便料と一部負担金相当額の部分が補助の基本額となっています。

内容は。

答 虐待と分かりやすい身体的虐待のほか、しつけと称して行なわれる虐待や、ちよつと手を挙げてしまったような不適切な対応も虐待として捉えています。最近では、子どもの前で両親が暴力的なけんかをするのが「面前DV」断されています。

・衛生費

問 急患診療所の日曜・祝日の1日の平均利用者が26人と

のことですが、診療所の体制は。

答 平日夜間は医師1人、看護師1人、医療事務1人で、日曜・祝日は医師1人、看護師2人、医療事務1人で基本的に運営しています。

問 急患診療所は、さらに多くの利用者があった場合に対応できる体制になっていますか。

答 季節性のインフルエンザ流行時に患者数が増える傾向があり、50〜60人が見込まれる場合には看護師1人を増員したり、今年度については薬剤をスムーズに行うため、下越薬剤師会に委託して薬剤師が常駐できるよう段取りをしているところです。

30年度 特別会計補正予算

◆介護保険特別会計

問 配食サービスの実数は。

答 9月末現在の実績で、全体で194人です。

◆事務委託の廃止 1件

30年度 特別会計補正予算

◆国民健康保険特別会計

◆後期高齢者医療特別会計

以上を中心に審査しました。



村上市急患診療所 (若葉町)

経済建設常任 委員会所管分

◎川村 敏晴 ○小田 信人
川崎 健一 山田 勉
本間 善和 竹内喜代嗣
小林 重平 大滝 久志

◆公の施設に係る指定管理者の指定について（村上駅前観光案内所）

問 外国人観光客へのスタッフの対応強化を行うとのことですが、その内容は。

答 日本政府観光局（独立行政法人国際観光振興機構）が認証する、外国人が気軽に入れるための観光案内所にした

と思います。スタッフには外国語の講座を受けてもらい、対応強化を図るものです。

問 指定管理料が、約1千万円を5年分とのことですが、観光案内所の勤務体制は。

答 観光案内所の指定管理部分分は9時から5時までで、人数はチーフ1人と臨時職員2人の3人体制です。

問 昨今、通訳をする機器が普及していますが、そのよう

な機器を導入する考えは。
答 今のところ導入は考えていません。今後力テゴリー1から2、3と上の方を目指していく段階で考えていかなければならないと思います。

30年度 一般会計補正予算

【歳出】

・農林水産業費

問 今年の干ばつや台風による被害に対し、県の利子補給金と農協からの要請による利子補給金の2つの利子補給金

緊急性を考慮し維持管理

があります。これはセツトで利用できる対策資金ですか。
答 セツトでなく別々の対策資金です。

問 それぞれの利子補給金の貸付対象者は。

答 県の利子補給金については、30年の干ばつおよび台風による農作物の被害損失額が販売金額の100分の10以上であると見込まれる者、また、農協からの要請による利子補給金の貸付対象者について

は、同じく30年の猛暑・湯水被害、および9月に発生した台風21号による被害を含むもので、県のような条件はなく、農協が特に必要と認められた者に対して融資するものです。

・土木費

問 山北道の駅の経費について、市直営となり、当初予算では3カ月分約950万円が計上されてい



日本下水道事業団と下水道課が合同で行ったマンホール・管渠の巡視点検調査の様子

ましたが、今回、年度末までの期間で459万円の増額補正で十分だと考えますか。

答 10月までの実績を踏まえて補正予算を計上したもので、3月まで持つ見込みです。

30年度 特別会計等補正予算

◆下水道事業特別会計

問 管渠の整備は今年度完了の予定でしたが、光ケーブルなどの埋設物が影響し、国道7号での整備が開削工事から推進工事へ変更となり、今年

度の完了が難しくなったとのことですが、次年度に繰り越しになりますか。

答 事業費そのものが、開削工事から推進工事に変更となり、約6億円ほど膨らんでいます。今年度の交付決定事業で繰り越し事業になるものと、未実施のものは次年度で対応したいと考えています。

問 下水道工事はほぼ完了し見通しがついたと思いますが、今後、下水道管や設備の老朽化が進み、維持費が増加する

ことが懸念されます。維持管理についてのシミュレーションは。

答 28年度から日本下水道事業団と「共に考える」政策形成手法を用いてシミュレーションを行っており、現在、緊急性を考慮しつつ、市内の汚水処理施設の統廃合も見据え「ストックマネジメント計画」を策定中です。

◆下水道事業会計

問 今国会で水道法が改正され、水道事業の民営化が可能となりましたが、本市としての考え方は。

答 水道法の理念は、安心・安全で安価な水を常に提供することを目的とし、本市の上水道事業は、水道料金により健全に運営が図られていますので、これを維持していくことが必要であると考えています。

◆市道路線の認定 1件

30年度 特別会計補正予算

◆集落排水事業特別会計

◆簡易水道事業特別会計

以上を中心に審査しました。

平成30年 第4回定例会 議決結果

平成30年第4回定例会が、12月4日から21日までの18日間の会期で開催され、市長提案27件、議会案件1件を審議し、閉会しました。

議案議決結果

議案番号	事 件 名	結 果	表 決	議案番号	事 件 名	結 果	表 決
議員発議 第10号	地方財政の充実・強化を求める意見書の提出について	原案 可決	全会 一致	議第135号	し尿処理に関する事務の委託の廃止について	原案 可決	全会 一致
議第124号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて (小田 寛三：再任)	同意	全会 一致	議第136号	し尿処理に関する事務の委託について	原案 可決	全会 一致
議第125号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて (菅原 尚子：再任)	同意	全会 一致	議第137号	公の施設に係る指定管理者の指定について (さんぼく森のなかよし学童保育所)	原案 可決	全会 一致
議第126号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて (渡辺 幸雄：再任)	同意	全会 一致	議第138号	公の施設に係る指定管理者の指定について (上海府デイサービスセンター)	原案 可決	全会 一致
議第127号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて (伊與部 久子：再任)	同意	全会 一致	議第139号	市道路線の認定について	原案 可決	全会 一致
議第128号	村上市行政組織条例の一部を改正する条例制定について	原案 可決	全会 一致	議第140号	公の施設に係る指定管理者の指定について (村上駅前観光案内所)	原案 可決	全会 一致
議第129号	村上市の特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案 可決	全会 一致	議第141号	平成30年度村上市一般会計補正予算 (第5号)	原案 可決	全会 一致
議第130号	村上市学校給食共同調理場設置条例の一部を改正する条例制定について	原案 可決	全会 一致	議第142号	平成30年度村上市情報通信事業特別会計補正予算 (第2号)	原案 可決	全会 一致
議第131号	村上市公民館条例の一部を改正する条例制定について	原案 可決	全会 一致	議第143号	平成30年度村上市国民健康保険特別会計補正予算 (第2号)	原案 可決	全会 一致
議第132号	村上市ことばとこころの相談室条例を廃止する条例制定について	原案 可決	全会 一致	議第144号	平成30年度村上市後期高齢者医療特別会計補正予算 (第1号)	原案 可決	全会 一致
議第133号	公の施設に係る指定管理者の指定について (荒川総合体育館、荒川球場、荒川テニスコート、荒川多目的グラウンド、荒川ゲートボール場、グリーンパークあらかわ総合運動公園)	原案 可決	全会 一致	議第145号	平成30年度村上市介護保険特別会計補正予算 (第3号)	原案 可決	全会 一致
議第134号	公の施設に係る指定管理者の指定について (山北総合体育館、山北球場、山北テニスコート、山北多目的グラウンド、山北ふるさと広場、山北ピクニック広場、山北児童遊園広場、山北サイクリングロード)	原案 可決	全会 一致	議第146号	平成30年度村上市下水道事業特別会計補正予算 (第2号)	原案 可決	全会 一致
				議第147号	平成30年度村上市集落排水事業特別会計補正予算 (第2号)	原案 可決	全会 一致
				議第148号	平成30年度村上市簡易水道事業特別会計補正予算 (第2号)	原案 可決	全会 一致
				議第149号	平成30年度村上市上水道事業会計補正予算 (第1号)	原案 可決	全会 一致

意 見 書

地方財政の充実・強化を求める意見書

以上の意見書は、第4回定例会で可決され、関係行政庁に送付されました。

人権擁護委員が決まりました

次の方が議会で同意されました。(任期：31年4月1日～34年3月31日)



おだ かんぞう
小田 寛三氏
(村上地区・再任)



すがわら ひさこ
菅原 尚子氏
(村上地区・再任)



わたなべ さちお
渡辺 幸雄氏
(山北地区・再任)



いよべ ひさこ
伊與部 久子氏
(神林地区・再任)

人権擁護委員は、人権擁護委員法の規定により、市長の推薦、市議会の同意を経て法務大臣から委嘱されています。法務局と連携して主に次の活動を行っています。

- ・人権相談を受け、問題解決のお手伝いをする。
- ・人権侵害による被害者を救済する。
- ・地域の皆さんに人権について関心を持ってもらえるような啓発活動を行う。

請願・陳情の手続き

～提出締め切りは定例会初日の14日前です～

市政に関する意見や要望があるときは、誰でも請願書や陳情書を市議会に提出することができます。提出された請願書や陳情書は、定例会ごとに開催する常任委員会で審査され、請願書については最終的に本会議で採択されます。

市議会に請願書や陳情書を提出される方は、次の要領で提出してください。

- ① 件名、要旨、請願（陳情）事項を記載してください。
- ② 提出年月日、提出者の住所、氏名（法人の場合は、その名称、代表者の職・氏名）を記載し押印してください。
- ③ 関係機関に意見書を提出する請願・陳情の場合は、参考意見書を添付してください。
- ④ 請願書には、紹介議員1人以上の署名または記名押印が必要です。
- ⑤ 陳情書は、紹介議員の署名等の必要はありません。ただし、陳情書は議会の本会議での表決は行わず、所管常任委員会で審査のみとなり、常任委員全員の了承で願意了承となります。
- ⑥ 請願書・陳情書は、随時提出可能ですが、年4回（3月、6月、9月、12月）の各定例会で審査するために、定例会ごとに締切日を設けています。
【締切日】 定例会招集日の**14日前（祝祭日の場合はその前日）の正午まで**
【受付場所】 村上市役所4階 議会事務局（郵送でも可（締切日必着））
- ⑦ 請願書の審議結果については、はがきでお知らせします（陳情の審査結果については、提出者が市内の方の場合、はがきでお知らせします）。その他の方は、ホームページでご確認ください。なお、会期中に結果を出さず、次の定例会まで継続して審査する場合があります。

○○○○に関する請願（陳情）

請願（陳情）の要旨

請願（陳情）事項

1

2

3

年 月 日

村上市議会議長 ○○○○様

郵便番号

住所

氏名 印

※法人の場合は名称及び代表者の職・氏名
連絡先（電話番号等）

※請願の場合は紹介議員
署名または記名押印

市民が求める議会だよりへ

広報特別委員会 行政視察レポート

広報特別委員会では、昨年11月12、13日、宮城県利府町議会と福島県会津若松市議会にて研修してきました。

◆宮城県利府町議会

利府町議会では、28年度町村議会広報全国コンクールで最優秀賞（第1位）を受賞するなど、長年にわたる優秀な成績を収めてこられた編集技術や取り組みについてご指導いただきました。

広報活動が優れている議会は議会活動そのものが活性化しており、市民のための広報活動という意識を個々の議員が持ち、積極的に編集作業へ関わる重要性を感じました。

◆福島県会津若松市議会

会津若松市議会では、市民との連携を深めつつ、広報議会モニターを導入や市民との意見交換会を通じた政策立案・提言など、議会広報誌を有効活用しながら積極的かつ先進的な取り組みが進められています。

市民への情報発信の重要性を踏まえて協働型議会を目指した取り組みとしては、「見て知って参加するための手引書」を作成。これはすなわ



会津若松市議会では議場で研修

ち市民の「議会の取扱説明書」となりますが、全戸配布され、市民との意見交換会をはじめ、各種団体や学校などでも議会や地方自治についての啓発に活用され、好評とのことでした。

「地方自治は民主主義の学校である」と言われます。村上市議会でも、市民に議会の活動を見て、知って、そして参加していただくとともに、議会を活用していただけるよう取り組みを進めるべく、広報特別委員会では議論を深めて、今後の活動に活かしていきたいと思っております。

高校生と議会の懇談会

荒川高等学校・村上高等学校

市議会では、昨年7月の村上桜ヶ丘高校に続き、荒川高校と村上高校の生徒との懇談会を各学校を会場に行いました。

◆荒川高等学校

昨年11月21日、地方公共団体の政治に対する関心を高め、良識ある主権者として主体的に政治に参加することの意義について考えることを目的として、生徒50人と議員8人が出席し、「市議会の役割としくみについて学び、村上市の将来を語ろう」をテーマに、意見交換を行いました。生徒からは、税金の使い道についての質問があり、議員から税金の種類や身近なところに活かされている実例を示しながら説明しました。



議員から議会の役割と仕組みについて説明（荒川高校）

◆村上高等学校

本年1月18日、村上高校1年生157人と議員14人が出席し、「進学、就職のため村上を離れても、将来的



たくさんの意見を黒板に書き出してグループ討議（村上高校）

に村上市に戻ってきたいと思うか、もしくは、戻らないだろうと思うか。また、その理由は何か」を共通テーマに意見交換を行いました。

生徒たちは1グループ3〜6人が8グループに分かれ、議員は3〜4人に分かれて各1グループを担当。共通テーマについて話し合った後、「村上市の良いところ、残念なところ」や「村上市の10年後の将来に望むもの」、「自分が市長になったら」など7つの個別テーマの中から好きなテーマを選び、グループ内での結論を順次発表しました。

広報特別委員会の行政視察 高校生と議会の懇談会

全国から視察に来てくれました

2～3ページでは常任委員会の行政視察を紹介しましたが、村上市議会では他議会からの行政視察の受け入れも行っています。30年には次のとおり11議会を受け入れました。

月日	議 会	視 察 内 容
1月23日	横浜市会（16人）	議会運営等について 議会活性化の取り組みについて
2月5日	新潟県新発田市議会（4人）	村上市歴史的風致維持向上計画および歴史文化基本構想について
5月16日	京都府亀岡市議会（8人）	田んぼダムの取り組みについて 歴史的風致維持向上計画について
7月4日	埼玉県八潮市議会（5人）	みなとオアシス越後岩船について
7月5日	東京都八丈町議会（12人）	自然工法での護岸工事について むらかみ町屋再生プロジェクトについて
10月10日	群馬県前橋市議会（4人）	歴史的景観保全条例と景観計画について 村上市歴史的風致維持向上計画について 城下町を活かした観光振興について
10月23日	埼玉県吉見町議会（11人）	道の駅朝日・朝日みどりの里の管理運営について
10月24日	埼玉県桶川市議会（9人）	市民協働のまちづくりについて
11月8日	北海道石狩市議会（7人）	鮭の食文化と観光振興について
11月14日	長野県松本市議会（1人）	乳幼児紙おむつ処理支援事業について
11月26日	福井県鯖江市議会（3人）	空き家対策について

村上市子ども議会の決議文の訂正について

昨年8月11日に市制施行10周年記念事業として開催された「村上市子ども議会」については、昨年11月15日発行の市議会だより第53号で紹介しましたが、その際に4ページに掲載した決議文が誤っていました。正しくは次のとおりです。訂正してお詫びいたします。

ふるさと村上のまちづくりをともに考える決議

このたび、私たちは市制施行10周年を記念した「村上市子ども議会」に参加し、改めて自分たちが住んでいる地域や村上市全体のことを考える機会となりました。

そして、今日、この村上市議会議場において、小学生から高校生までの30人がそれぞれの視点により、村上市の現状や課題について質問や提案を行いました。その内容は、少子高齢化、学校統合、防犯、観光などをはじめ幅広い範囲に及びました。どれも、私たちの生活に大きく関係していることばかりで、答弁をお聞きして、市役所の役割や仕事が市民の生活に密着していることがとてもよくわかりました。

私たちが生まれ育った村上市は、海、山、川など自然が豊かで、そして歴史と伝統ある私たちのふるさとです。私たちの大好きな他に誇るべき村上市が、将来にわたり希望に満ちた魅力あるまちとして発展するように、私たちは今回の貴重な経験を生かし、まちづくりを人ごととすることなく、市民の一人として、そして、将来の担い手であることを自覚し、私たちの住む地域に一層関心を高め、いろいろなことを学び、考え、行動し、市民の皆さま、地域の皆さまとともにふるさと村上のまちづくりに取り組んでいきたいと思います。

以上、決議します。

市議会では、定例会の会期が終了すると各常任委員会に分かれ、行政課題など各所管事項について調査しています。

市政をチェック!

閉会中事務調査

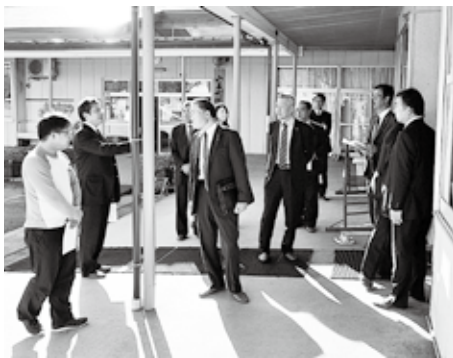
総務文教常任委員会
注目施設の進捗を視察

荒川地区公民館は、東京オリンピック・パラリンピック関連工事の影響のため工事が遅れましたが、業者間の連携や工程調整により、着実に工事が進められていました。また、スケートパークは、全国で注目されているCLT（直交集成板）で地元産の杉材を使用し、4月の竣工に向け順調に工事が進んでいました。竣工まで残りわずか。無理なく適切な工期を確保し、現場の作業員の皆さまの安全確保も重要と感じました。



市民厚生常任委員会
保育園の整備推進を

第一保育園、第二保育園、山居町保育園を視察しました。いずれの保育園も築約40年と老朽化がかなり進み、エアコンのない部屋も多くあります。また、保育園の統合計画を受け、面積要件、設置場所の選定など、ハード面の課題も山積しています。少子化対策を最重要課題の一つとして取り組む本市において、待機児童の解消、保育士の確保、子育て支援の充実・改善を早期に進める必要性を改めて強く感じました。



経済建設常任委員会
安全・安心な
海岸地域を

高波や護岸の腐食等により浸食が進む海岸部やその影響を受ける国道等の現状把握等のため、上海府地区区長会では、村上地域振興局や市長、本市担当課職員も同行して毎年研修会を行っており、当委員会も所管常任委員会として同行させていただきました。限りある予算の中で、すぐに改良できる箇所は多くあるとは言えませんが、地域の皆さんが安心して生活できるよう、今後この取り組みは大切であると感じました。



常任委員会	調査日	調査事項
総務文教常任委員会	11月7日	荒川地区公民館および（仮称）村上市スケートパーク建設工事の進捗状況等について
市民厚生常任委員会	11月26日	保育園の現状と今後の対応について
経済建設常任委員会	10月1日	上海府地区の海岸、国道等の現状把握について

インフォピコ

広報特別委員会委員が
おじゃましました!

防災はコミュニケーションから

やま わき まさ たか
山 脇 正 隆さん (瀬波中町)



4年前、区長さんからの声掛けで防災士の資格を取得。翌年には町内で自主防災組織が立ち上がりました。「一軒から一人の参加では防災訓練にならない」との思いがあり、楽しく集まってもらうことが防災につながると考え、区民運動会の種目に防災〇×クイズを取り入れたり、瀬波大祭の屋台の組み立て前に防災活動を取り入れたりしました。これらの試みには達成感があり、区民の皆さんからいただく感謝の言葉が、次の取り組みへの力になっています。

また、区民の理解を得て区民リストを作成し、情報を一元化しました。今後は、防災マップの作成を目指しています。

瀬波大祭を通じて縦のつながりが育まれてきた男性に比べて、女性の交流は希薄だったのですが、材料を持ち寄っての炊き出し訓練やビニール袋で作るカレー、サバイバルクッキングの講習会等料理を通じてコミュニケーションを図ってきた結果、今では防災における強力な推進力になっています。

これからの取り組みとしては、防災士のPRや、行政区を越えた広範囲にわたる被災も念頭に、同様な災害が想定される地区同士の防災士が連携していけるような会の結成を目指したいと考えています。

第13回全国市議会議長会 研究フォーラムin宇都宮に参加

H30.11.14~15



全国の市議会から約2千人の議員が参加して、栃木県宇都宮市で研究フォーラムが開催されました。

統一地方選挙を翌年に控え、「議会と住民の関係について」をテーマに、地方自治の根幹である議会が住民とどのように関わり、どうすれば住民の議会に対する関心を高めることができるか広く討議されました。

4つの市議会が取り組んだ事例発表もあり、議会改革の本題は、議会と市民のより良い関係や仕組みをどう構築するかということであると、あらためて認識しました。
〈参加議員〉鈴木好彦 渡辺 昌

平成31年 第1回定例会のお知らせ(予定)

2月5日(火)	請願・陳情の提出期限(正午まで)
19日(火)	定例会初日(本会議)
20日(水)	代表質問(本会議)
22日(金)、25日(月) 26日(火)、27日(水)	一般質問(本会議)
28日(木) 3月1日(金)	総務文教常任委員会 一般会計予算・決算審査特別委員会
4日(月)、5日(火)	市民厚生常任委員会 一般会計予算・決算審査特別委員会
6日(水)、7日(木)	経済建設常任委員会 一般会計予算・決算審査特別委員会
11日(月)	一般会計予算・決算審査特別委員会
14日(木)	定例会最終日(本会議)

*この日程は変更されることがあります。
*開会時間は午前10時です。